

～海外情報～

2012年3月12日全8頁

米国の雇用環境は20万人超のペースで拡大中

ニューヨークリサーチセンター
近藤 智也

2月の雇用統計：非農業雇用者数は22.7万人増、失業率は8.3%で横ばい

[要約]

- 2月の非農業雇用者数は前月差22.7万人増と1月の28.4万人増から縮小したものの、市場予想を上回り、加えて過去2ヶ月分が上方修正された点を考慮すると、米国の雇用環境が順調に改善していることが改めて確認された。政府部門のマイナス幅が縮小傾向にあるなか、民間部門は製造業から専門・企業向けサービスや教育・健康サービス、レジャー・接客業などで雇用の増加がみられ、23.3万人増加した。1月に比べると雇用創出の広がりという点ではやや偏りがあったが、贅沢な悩みといえよう。労働時間も全般的に長くなる傾向にあり、特に製造業は過去最長水準であるために雇用増に結びつきやすい。しかしながら、雇用環境が改善しているとはいえ、雇用者数は2008年1月のピークから500万人以上も少なく、まだ道半ばである。従って、労働需給を反映する賃金水準は伸び悩んだまま。個人消費が一段と力強さを増すためには、賃金上昇がカギであり、今後は労働市場の質の改善が注目される。
- 2月の失業率は8.3%と前月とほとんど変わらず、約3年ぶりの低水準で推移している。労働参加率が5ヶ月ぶりに上昇したように、労働市場への流入がみられたにもかかわらず、就業者の増加が続いたために失業率の上昇にはつながらなかった。横ばいをポジティブに評価できよう。

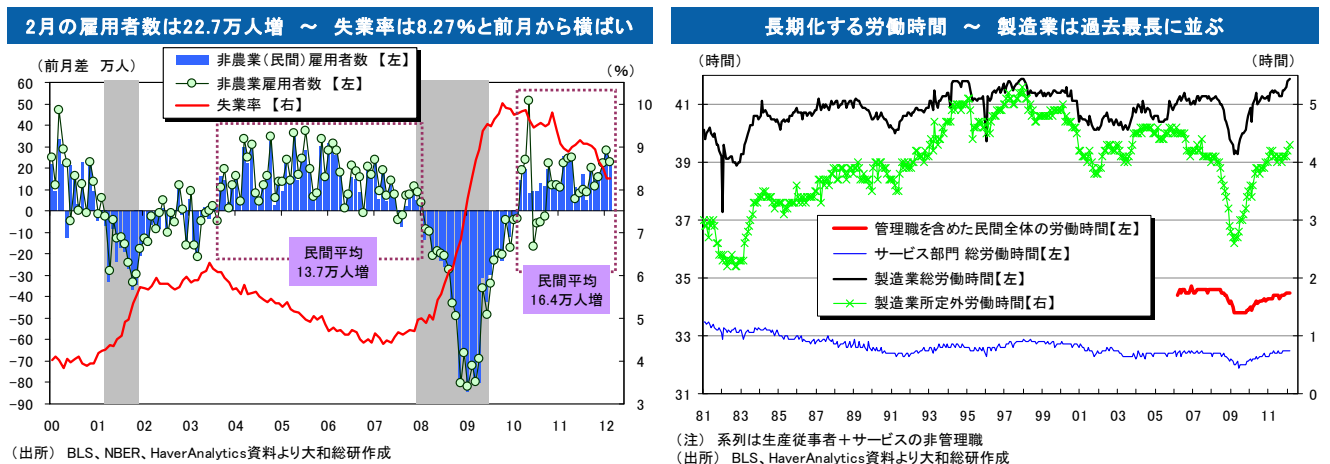
2月は22.7万人増 ～
過去分が引き上げら
れたにもかかわらず
ず、市場予想を上回る

2月の非農業雇用者数は前月差22.7万人増となり、市場コンセンサス(Bloomberg調査：中央値21.0万人増)を上回り、加えて過去2ヶ月分が政府を含めたサービス部門を中心に6.1万人分上方修正された点を考慮すると、米国の雇用環境が順調に改善していることが改めて確認された¹。足もと半年では増加ペースが加速しており、力強さが増しているといえよう。2011年5～8月にかけては一ケタ台の増加幅(月平均8万人)が続き、景気の二番底懸念を高める主因になったが、9月以降は二ケタ台を回復している。特に、足もと3ヶ月間の月平均は24.5万人増と、今後2年間3%を上回る経済成長が続くだろうという楽観論が強まった2011年2～4月に記録した平均23.9万人増とほぼ同じペースまで回復している。これで、

¹ 過去2ヶ月分は、2011年12月が当初の20.3万人から22.3万人に、2012年1月は当初の24.3万人から28.4万人にそれぞれ上方修正され、累計では6.1万人分引き上げられた。リバイスされた中身をみると、12月の場合、政府部門が地方政府(教育)を中心に0.6万人分引き上げられたほか、民間部門の増加幅は1.4万人に。民間部門では、専門・企業向けサービス(専ら人材派遣)やレジャー・接客業(主に飲食店)、教育・健康サービスなどが上方修正された一方(小売は食料やアパレルのプラスを総合小売のマイナスが相殺)、建設業や製造業(主に機械)が下方修正された。また、1月の場合、政府部門は州政府と地方政府の教育関連の上方修正を受けて1.3万人増、民間部門が2.8万人増と幅広い分野で引き上げられた。具体的には、食品や総合小売の上方修正を受けた小売が1.6万人増と最も大きく、専門・企業向けサービス(会計サービスなど専門サービスのマイナスを人材派遣のプラスがカバー)や金融・保険・不動産(主に人材派遣)などの上方修正が目立つ。下方修正幅が大きかったのは情報。その他、製造業では、機械の下方修正を食品製造の上方修正が相殺、同様に教育・健康サービスでも、教育のマイナスを健康サービスのプラスが穴埋めした形になり、小幅の上方修正にとどまった。

増加に転じた 2010 年 3 月からの累積増加幅は 345.3 万人（月平均 14.4 万人増）となり、2 年の時間をかけて、2008～09 年にかけて喪失された雇用（累積減少幅）の約 4 割を取り戻した形である。だが、裏を返せば、雇用者数は 2008 年 1 月のピークから 532.6 万人も少なく、雇用環境が改善しているとはいえ、まだ道半ばであることを示唆する。

政府部門が引き続き労働市場のマイナス要因である現状、注目される民間部門の雇用者数は 23.3 万人増と、1 月（28.5 万人増、今回の増加局面においては最大）の増加幅から縮小したものの、市場予想 22.5 万人増を上回った（過去 2 ヶ月分は 4.2 万人の上昇修正）²。2010 年 3 月からの平均ペースは 16.4 万人増、足もと半年に限ると 21.4 万人増と順調に拡大している。2 月は、製造業から専門・企業向けサービスや教育・健康サービス、レジャー・接客業などサービス部門全般で雇用が増えている。ただ、製造業の DI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合）が 1997 年 11 月以来の高水準だった 1 月の 73.5 から 56.8 に大きく低下し、民間非製造業（大和総研試算値）の DI も前月の 65.7 から 55.7 になるなど、1 月に比べると雇用創出の広がりという点ではやや偏りがあったといえよう。BLS も、前述した 4 セクターで全体の増加をほぼ説明できると指摘している。



労働時間は長期化 ～ 製造業は過去最 長水準に

一方、事業所調査 (Establishment Survey、Current Employment Statistics) では、人数に加えて、労働時間 (民間企業) が全般的に長くなる傾向にある。鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の 2 月の週当たり平均労働時間は前月と同じ 34.5 時間、2009 年半ばのボトムから 0.7 時間延びている。全体の約 8 割を占める、生産従事者と非管理職に限ると、33.8 時間と 2008 年 4 月以来の長時間に。なかでも製造業の労働時間は 41.9 時間と、第 2 次世界大戦後では 1997 年 11 月～1998 年 1 月に並

² 3 月 7 日に ADP が発表した 2 月の民間部門の雇用者数は前月差 21.6 万人増と市場予想 21.5 万人増とほぼ同水準となった。2006 年 2 月以来の増加幅だった 2011 年 12 月の 26.7 万人増から 1 月は 17.3 万人増と鈍化したものの、2 月は再び拡大した。2 月の内訳は、サービスセクターが 17 万人増、生産セクターが 4.6 万人増 (2006 年 2 月の 6.9 万人増以来の大きさ) に。ADP は、“ほとんどすべてのセクターで雇用が増えている。ここ 3 ヶ月は月平均 21.9 万人増と、2011 年全体の平均 15.6 万人増からピックアップしているが、これは 2011 年 Q4 の GDP 成長率の加速と整合的。失業率がやや低下することを示唆している。雇用環境は緩やかなペースで改善し続けており、労働市場の堅調さを示す他の指標と整合的である”と指摘。企業の規模別では、1～49 人の中小企業が 10.8 万人増、50～499 人の中堅企業が 8.8 万人増と全体の変化の 9 割を占めており、500 人以上の大企業の増加幅も 2.0 万人増と 1 月 (0.4 万人増) から拡大している。

ぶ過去最長である³。この半年で0.6時間も伸びており、既存の従業員の稼働率が上限に近づいていることから、企業は雇用を増やさざるを得なくなっているといえよう（あるいは生産性をあげるための設備投資を活発化）。

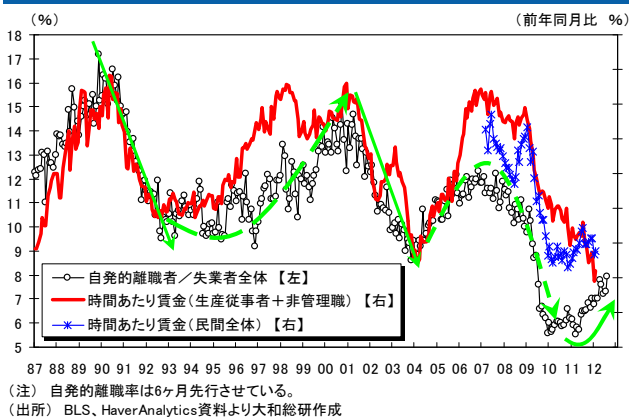
賃金上昇率が伸び悩む ～ インフレ率を割り込む状態が続く

しかしながら、依然として名目の時間当たり賃金水準（平均）は伸び悩んでいる。民間セクター全体の時間当たり賃金は前月比0.13%増と11～12月の0.09%増からやや加速したが、前年同月比では1.88%増と2ヶ月連続で2%を下回っている。なかでも、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職の賃金は前年同月比1.6%増にとどまっている（前月比0.15%増）。CPI全体の上昇率がピークアウトしているとはいえ、1月でも2.9%増と賃金上昇率を上回っている状態が約1年にわたって続いている。しかも、ガソリン価格がこの1ヶ月間余りで高騰し約3.8ドル/ガロンと昨年5月末以来の高値になっている。生活必需品であるが故に、消費者にとっては負担感だけが増している形だ。

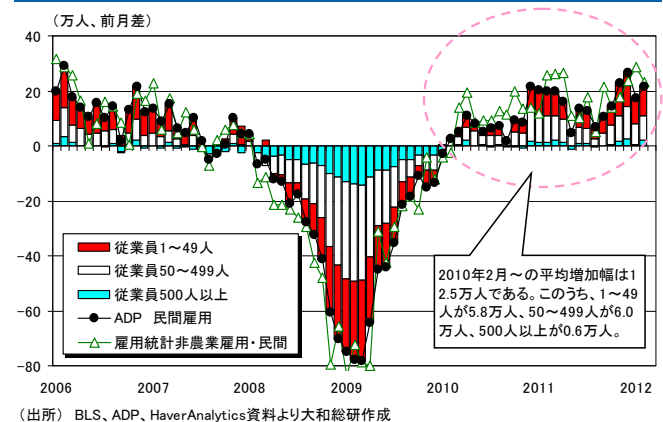
労働時間の長期化を受けて、雇用者の受け取る賃金の全体額は増えていようが、依然として企業側優位で、一部のセクターや職種を除くと、企業は待遇を大幅に引き上げなくても必要な人数を確保できる状況である。また、人材派遣等の雇用サービスやレジヤール接客業、小売など平均よりも低い賃金の業種の雇用増加は、全体の平均賃金水準を抑制する要因になっていると考えられる。一方で、企業が負担する医療保険等のベネフィットコストは上昇しており、コスト抑制を意識する企業は賃金水準の引き上げには消極的になるだろう。

名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率が底を打っていることから、タイムラグを伴って賃金上昇率は今後上向いていくという見方は変えていない。しかし、過去の推移をみると、自発的離職率は9%程度で底を打って上昇に転じてきたが、今回の局面では9%を大きく割り込んで5%台まで低下した。直近も約8%と水準が低いままであり、賃金との関係を見るうえでは一段と高まる必要があろう。ただ、今後も1～2月並みの雇用増加ペースが続けば、労働需給がタイトになる、つまり賃金上昇率の高まるタイミングは早まるかもしれない。

自発的離職率は上昇へ ～ 賃金上昇率は依然として加速せず



2月のADPは前月差21.6万人増に ～ 1月の17.3万人増から拡大



³ 1939年から遡られるデータでは、1942年1月～1945年7月までの製造業の平均週労働時間は42時間を大きく上回っていたが、当時は第2次世界大戦中で軍需品の増産が推進されていた時期であり、単純に比較することはできないだろう。また、2006年3月から比較することができる管理職を含むベースでは41.0時間と過去最長である。

政府部門の減少は続くが、州・地方政府は下げ止まりつつある

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差 0.6 万人減と 6 ヶ月連続で減少し、労働市場の足を引っ張っている。だが、上方修正された 1 月（0.1 万人減）に続いてマイナス幅は 1 万人を割り込み、市場予想の 1.5 万人減（全体と民間部門の差分）も下回った。財政難に直面し緊縮的な運営を強いられてきた州・地方政府が、教育関連を中心に 0.1 万人増と 2 ヶ月連続でプラスに。連邦政府は 0.7 万人減と 4 ヶ月連続で減少しているが、政府部門の約 9 割を占める州・地方政府が漸く下げ止まりつつある点はポジティブである。

生産部門は 2.4 万人増に縮小～ 製造業は堅調に拡大

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 23.3 万人増となり、1 月の 28.5 万人増からややペースダウン。このうち生産部門が、今回の雇用回復局面では最大の増加幅だった 1 月の 8.3 万人増から 2.4 万人増に縮小したことがペースダウンにつながったとみられる。まず、製造業は 2011 年 12 月の 2.8 万人増、1 月の 5.2 万人増に続いて 2 月も 3.1 万人増と堅調に推移しており、1 年前のハイペースに匹敵する水準である。具体的には、金属製品が 1.14 万人増、自動車・部品を含む輸送機器が 0.83 万人増、機械が 0.45 万人増とこれまで好調なセクターが引き続き牽引役になっている。印刷（0.25 万人減）紙製品（0.13 万人減）などを除くと目立ったマイナスはみられないものの、製造業の DI が前月から低下したように、好調なセクターに雇用の増加が偏っている。

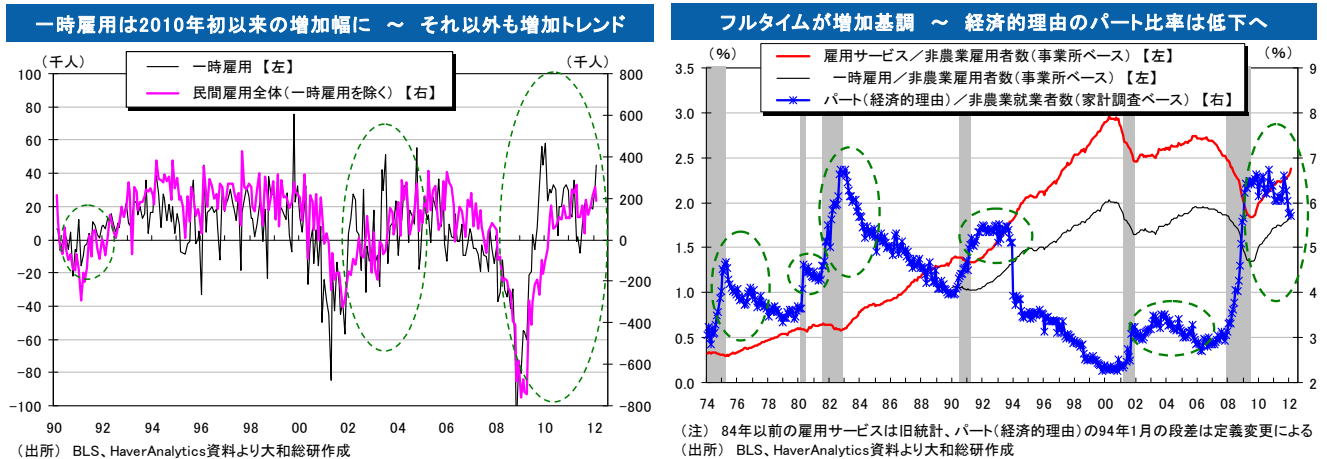
また、建設業は 12 月の 2.6 万人増、1 月の 2.1 万人増から一転して 1.3 万人減と 4 ヶ月ぶりに減少した。住宅関連が 0.01 万人減とほぼ横ばいに、過去 2 ヶ月間の主役だった非住宅関連（大型構造物・土木建設を含む）が前月の 1.58 万人増から 1.28 万人減になった。2 月も気温が平年を上回るなど暖冬だったが、1 月が際立っていたということか。Fed の追加金融緩和措置の効果から、住宅市場にも漸く回復の兆しが見え始めているが、建設業の雇用者の増加ペースが加速するほど強くはないとみられる。依然として 2006 年のピーク（約 770 万人）から約 3 割も少ない水準である。対照的に、鉱業等は 0.6 万人増とコンスタントに拡大し 2009 年 11 月以降の累積増加幅は 17.8 万人に達し、V 字回復を遂げている。

民間サービスは 20.9 万人増と雇用全体を牽引～ 専門・企業向けサービス、健康サービス、レジャー・接客が好調

民間サービス部門は前月差 20.9 万人増と 1 月（20.2 万人増）とほぼ同じペースで拡大しており、2011 年 4 月以来の高水準になった。主役の一つが専門・企業向けサービス（8.2 万人増）であり、このうち雇用サービスが 6.11 万人増（うち一時雇用は 4.52 万人増）と全体の約 3/4 を占めている。雇用創出の担い手として先行性のあるセクターの増加はポジティブに受け取られる一方、相対的に低賃金の業種であるために、民間部門全体の賃金抑制の一因になっている。ただ、同時に雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービスも 3.42 万人増と前月（2.24 万人増）から加速している。コンピュータシステムデザインやマネジメント・技術コンサルタントサービス、会計サービスなどの増加が目立つ。

続いて、リセッションの時期を含めておおむね増え続けてきた教育・健康サービスが 7.1 万人増と前月からほぼ倍増。2004 年 10 月（10 万人増）以来の大幅増となった 2 月は、専らヘルスケア・社会福祉の分野で雇用創出されており、6 割が教育だった 2004 年当時とは異なっている。また、レジャー・接客業も 4.4 万人増とコンスタントに増加しており、ここ 4 ヶ月の平均増加幅は 4.0 万人。娯楽関連がほぼ横ばいとどまったのに対して、飲食店が 4.08 万人増と約 9 割を占めている。この 3 つのセクターで、民間サービス部門のほとんどを説明できる。

運輸・倉庫が 1.06 万人増（そのほとんどがトラック輸送）、卸売が 0.84 万人増と続く一方、小売は 0.74 万人減と半年ぶりに減少した。1 月は 2.28 万人増と牽引役だったデパート等の総合小売が 3.54 万人減と大幅なマイナスに転じたことが響いている。この他では、アパレル（0.16 万人減）やガソリンスタンド（0.04 万人減）も減っているが、娯楽関連が 1.24 万人増と 7 ヶ月ぶりに増加、自動車・部品ディーラー（0.45 万人増）やヘルスケア（0.43 万人増）は堅調に推移している。また、それ以外のセクターは、金融・保険・不動産が 0.6 万人増、公益が 0.08 万人増、情報は 0.1 万人減といずれも小幅な変化である。



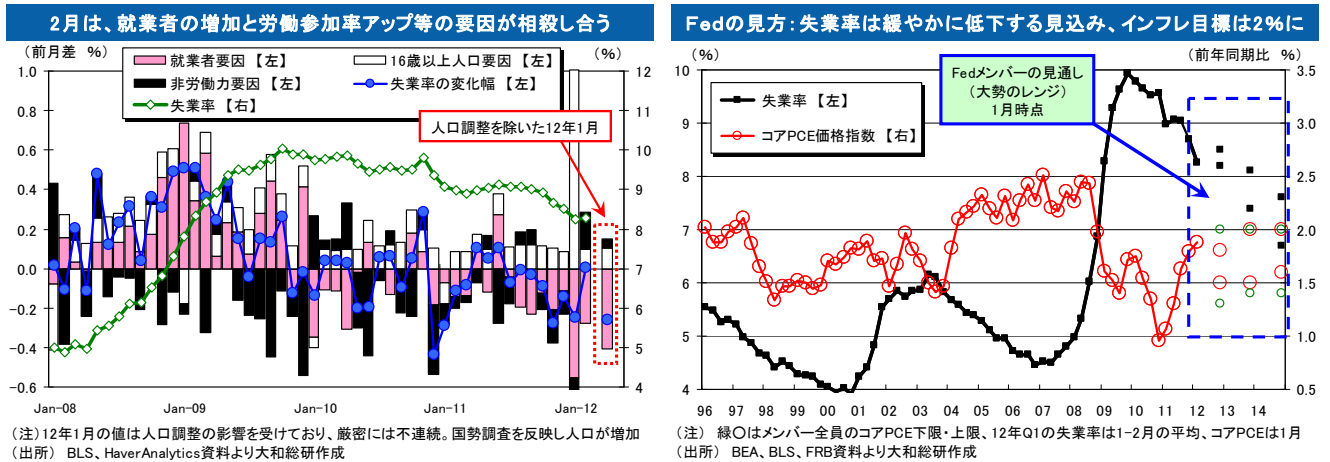
失業率は8.3%と前月と変わらず ~ 労働市場への流入を就業者の増加がカバー

2 月の失業率は 8.269%と 1 月の 8.263%から 0.006%ポイント上昇し、厳密には 8 ヶ月ぶりに上昇したことになる（市場予想は 8.3%）。ただ、これはほぼ横ばいといってよく、2009 年 1 月（7.812%）以来、約 3 年ぶりの低水準で推移している。Fed が 1 月に公表したメンバー大勢の失業率見通しは 2012 年 Q4 平均で 8.2~8.5%となっており、1~2 月の結果を踏まえると大幅に前倒して達成しそうだ。Fed メンバーが想定する利上げ時期と失業率見通しを照らし合わせると、失業率 7%でも利上げ開始に支障なしという感じであり、仮に今後失業率が一段と低下していけば、ゼロ金利解除のタイミングが前倒しされる可能性が高まろう。

失業率などのベースになる家計調査（Household Survey、Current Population Survey）では、1 月は、主に 2010 年の国勢調査結果を反映させた人口調整の影響（population controls effect）を加味するという統計的変更が実施された結果、単純には前月の値と比較できなかったが、2 月は可能に。2 月の失業率の変化を要因分解すると、就業者が増えたことによって就業者要因が失業率を 0.28%ポイント押し下げている。8 ヶ月連続でポジティブな要素として寄与している。また、労働参加率（＝労働力人口／16 歳以上人口）が 63.88%と統計上 5 ヶ月ぶりに上昇に転じたために、非労働力要因は失業率を 0.18%ポイント押し上げた⁴。そして、人口が増えている米国の場合（16 歳以上人口が 16.6 万人増加）、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それは失業率の 0.10%ポイントの押し上げに相当する。このように、2 月は、労働市場への流入がみられたにもかかわらず、就業者の増加が続いたことから失業率の上昇にはつな

⁴ 人口調整の影響を取り除いたベースでは、就業者は 63.1 万人増加し失業者は 38.1 万人減少し、そして非労働力人口は 7.5 万人減少したことになる。この結果、1 月の非労働力要因はむしろ 0.04%ポイント失業率を押し上げた計算に。

がらなかったとポジティブに評価できよう。



**失業者が増えた理由
～ 非自発的は減少
したが、自発的や労働
市場への参入が増加**

2月の失業者は前月差4.8万人増と半年ぶりに増加し、就業者は42.8万人増と8ヶ月連続で増加し、非労働力人口は31.0万人減少した。また、失業者1,280.6万人を理由別にみると、解雇等(非自発的離職)を理由にする失業者が11.2万人減と2ヶ月連続で減少。恒久的な解雇等が3.8万人増(主に一時的な仕事を失った者が増加)となったが、雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由のマイナス幅(14.9万人減)の方が上回った。また、よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者が9.2万人増と4ヶ月ぶりに増加し、失業者全体に占める割合は7.9%と2008年12月以来の高水準に上昇した。さらに、労働市場への再流入が3.6万人増、新規流入が13.9万人増となり、労働市場への参入が加速したことが読み取れる⁵。

減少に転じた非労働力人口だが、このうち漠然と働く意思がある人は637.8万人と前月から5.9万人増えた。彼らのうち、より現実味のある人数は100万人前後で推移し依然として高止まっている⁶。失業者予備軍の存在は、景気回復を受けて今後も人々が労働市場に戻って求職活動を再開する可能性を示唆している。

就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が56.3万人増えた(8ヶ月連続)のに対して、35時間未満のパートタイム従業員は16.3万人減に。また、パートタイム従業員のうち経済的な理由(ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等)で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は11.1万人減と2ヶ月ぶりに減っている。

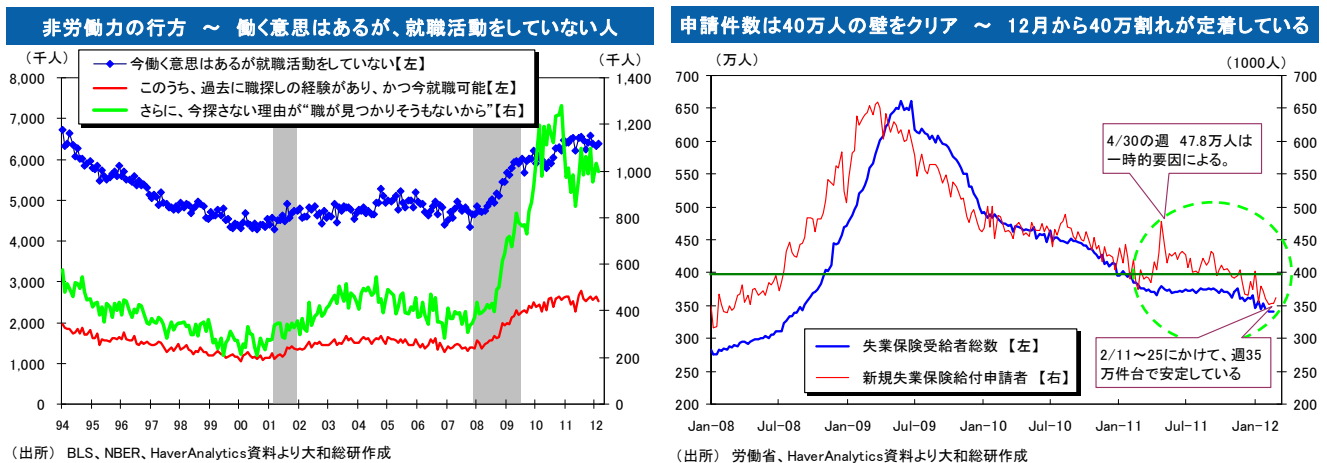
このように、経済的理由のパートタイム従業員の減少、解雇等の非自発的離職の減少・自発的離職の増加、長期失業者の減少(後述)など雇用環境の改善を示唆する点が多くみられる。この結果、最も広義の失業率(U-6)は14.9%と前月から0.2%ポイント低下し2009年1月以来の低水準である。

⁵ なお、失業理由ごとの季節調整済み系列(Table A-11)の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”の方が18.7万人も少なく、失業理由の変化(季節調整済みの前月差)は参考程度にとどめるべきかもしれない。

⁶ 過去4週間では求職活動はしなかったが、過去1年間では経験があり、かつ今働ける状態。しかも過去4週間に求職活動をしなかった理由として“仕事が見つかりそうもない、あるいは訓練不足”などネガティブな点を挙げるなど、統計上の失業者に最も近い分類に相当する人。

超長期失業者の減少 傾向が定着

失業期間別では、最も短い5週間未満のカテゴリーだけが前月差5.5万人増と短期失業者の増加がみられる一方、5～14週間は7.7万人減、15～26週間は0.9万人減、27週間以上という長期失業者のカテゴリーも9.2万人減とそれぞれ減っており、全体の失業期間の短縮化に貢献している⁷。また、原系列ベースをみると、52週間以上（1年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも48.1万人も少なく、失業者全体に占める割合は29.2%と前月に続いて30%を割り込んだ。



3月13日のFOMCは、様子見が続こう ~ 焦点は、景気・インフレの現状認識

3月13日には今年2回目のFOMCが予定されている。前回1月24～25日のFOMCでは、政策金利を事実上のゼロ金利で据え置く方針を確認したうえで、この異例なほど低い金利水準を、従来の少なくとも2013年半ばから少なくとも2014年遅くまで続けると延長された。短期国債を売って長期国債を買うことで保有する国債の平均残存期間を長期化するプログラム（オペレーション・ツイスト）は継続へ。さらに、Fedメンバーの景気・インフレ見通しと合わせて、メンバーが考える適切な利上げ時期とそのペースが初めて明らかにされ、バーナンキ議長の記者会見と盛りだくさんだった⁸。

2月15日に公表されたFOMCの議事録要旨によると、数名（a few）の投票権を持つメンバーが、現状を踏まえて“近いうちに追加的な証券買い入れの開始が正当化される”と主張したのに対して、他のメンバーは“そのような政策対応は、経済が失速するか、あるいはインフレが中期的に2%を下回ったままとみられれば、必要になるかもしれない”と述べていた。つまり、メンバーの多くは様子見のスタンスであり、景気・インフレの状態を鑑みながら、2012年6月末までのオペレーション・ツイストの効果を見極めることになろう。NY連銀がプライマリーディーラーに対して実施した調査では、過半数が1年以内の追加購入を想定しており、議事録にみられるトーンとはかなり乖離があるようだ。また、市場では、バーナンキ議長が2月29日・3月1日の議会証言で追加緩和の実施について明言しなかったとして、QE3は当面なさそうだという見方が強まった。

今回のFOMCでは、現在実施されている超金融緩和政策を続ける意向が繰り返され、市場が期待するQE3など今後に関するヒントもあまりないだろう。一方、当面様子見のなかで、声明文で述べられる現状認識が注目。今回の雇用統計の結果

⁷ 失業期間ごとの季節調整済み系列（Table A-12）の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”が6.1万人多い。

⁸ 詳細は、拙稿「海外情報「Fedのゼロ金利解除は2014年以降にずれ込む公算」2012年1月26日付」を参照。

がどのように反映されるのか、やや弱さがみられる設備投資の動向についての見解も含めて、景気の現状判断をどう認識しているかポイントになろう。また、足もとで原油・ガソリン価格が急上昇していることは、個人消費の抑制要因になると同時に、インフレを押し上げる可能性もあり、金融当局にとっては厄介な問題である。声明文から一度外した、エネルギーやいくつかのコモディティの価格へ言及が復活するのか。

なお、NY 連銀が公表したプライマリーディーラーに対する 3 月調査では⁹、1 月調査には盛り込まれていた、米国債や MBS の保有残高などバランスシートの 2016 年までの予想を尋ねる質問がなくなる一方、FF レートの誘導水準が初めて引き上げられる際の、PCE 価格指数の前年比や失業率の水準を尋ねる質問（及び、PCE 価格指数の前年比を所与とした場合の失業率の水準）や、雇用最大化が実現された場合の失業率の水準はどれくらいかを尋ねる質問が新たに追加された。つまり、追加緩和よりも、仮に遠い先の話とはいえ、出口戦略に重きを置いた質問構成に変化していると受け取られても不思議はない。

⁹ http://www.newyorkfed.org/markets/primarydealer_survey_questions.html